

1. 概要

1.1 概要

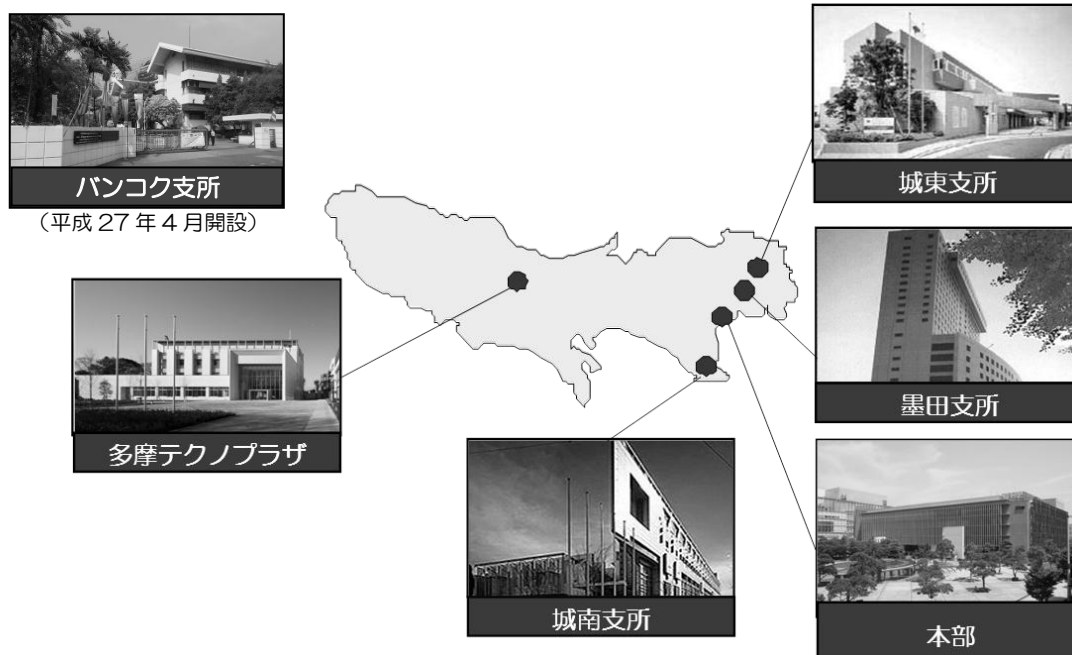
東京都立産業技術研究センター（以下、「都産技研」という。）は平成 18 年 4 月に全国に先駆けて地方独立行政法人へ移行し、平成 22 年度で第一期中期計画期間の 5 年が終了し、平成 23 年度から第二期中期計画期間を開始している。この第二期においては、従来以上に都内中小企業の技術支援を強化すべく、6 つの方針に基づき活動している。

- (1) ものづくり産業の総合的支援の推進
～高付加価値化、デザイン活用、高信頼性～
- (2) イノベーションの創出・新事業創出型研究の充実
～「環境」、「福祉」、「安全・安心」など大都市課題の解決に貢献～
- (3) 中小企業の国際競争力強化
- (4) サービス産業などへの技術支援サービス拡充
- (5) ものづくりに携わる産業人材の育成
- (6) 震災復興技術支援の推進

平成 26 年度は、少子高齢化社会の到来により需要の増加が期待されるサービスロボットの設計・開発を支援する目的で「ロボット開発セクター」を 4 月に設立した。情報技術やメカトロ技術などを専門とする職員をロボット開発セクターに集約して実用性の高いロボット開発支援を開始した。

また、城南支所において平成 26 年 12 月に「先端計測加工ラボ」を開設した。先端ものづくり産業（航空機産業および医工連携産業）の支援強化を目的として、6 機種の新規機器を含む 24 機種の整備を行った。リバースエンジニアリングを活用した成長産業への新規参入支援を行っている。

都産技研は、都民の期待に応え、引き続き、事業化支援、研究開発、技術協力、技術移転を通じて、都内中小企業に対し高品質な技術支援および製品・技術の競争力向上を支援し、東京の産業発展と都民生活の向上を目指している。



1.2 組織



注1：()内の数字は職員数。ワイドキャリア (12日型、時間型) を含む。(平成27年3月31日現在)

注2：理事*1は開発本部長を兼務。理事*2は事業化支援本部長および地域技術支援本部長を兼務。

経営企画部長は経営情報室長を、開発第一部長は情報技術グループ長を、開発第二部長は表面技術グループ長を、技術経営支援部長は国際化推進室長を、墨田支所長は生活技術開発セクター長をそれぞれ兼務。